

事 務 連 絡
令和 2 年 11 月 2 日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人全国建設業協会
事 業 部

国土交通省直轄工事の令和 3・4 年度競争参加資格審査
における工事種別の追加について（情報提供）

平素は、本会の活動につき格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

従来、国土交通省直轄工事の橋梁補修工事については、工事内容に応じて「維持修繕工事」などで発注されていましたが、令和 3・4 年度競争参加資格審査から工事種別として「橋梁補修工事」が新設されることから、当該工事の受注を希望する場合には、同資格審査において工種の申請漏れに注意するよう、国土交通省より周知依頼がありました。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、貴会会員企業の皆様に対して周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上

【添付資料】

- ・競争参加資格審査申請のお知らせ
- ・令和 3・4 年度国土交通省地方整備局等に係る定期の資格審査等の申請について
- ・令和 3・4 年度建設工事等の競争参加資格審査インターネット一元受付の実施について

(担当) 事業部 堤
TEL 03-3551-9396
FAX 03-3555-3218
メール jigyo@zenken-net.or.jp

国土交通省の各地方整備局が発注する
建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務への
入札参加を希望される皆様へ

令和3・4年度

競争参加資格審査（定期審査） インターネット一元受付実施について

スケジュール

1. パスワード発行申請受付期間

令和2年11月2日（月）～令和2年12月28日（月）

2. 申請データ入力期間

令和2年11月2日（月）～令和3年1月15日（金）

3. 申請用データ受付期間

令和2年12月1日（火）～令和3年1月15日（金）



上記受付期間に申請いただけない場合は、令和3年4月1日に競争参加資格が認定されませんので、ご注意願います。

国土交通省特設案内ホームページ

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_002338.html

ヘルプデスク

令和2年11月2日（月）～令和3年1月15日（金）

午前9時～午後5時

※土日祝日及び年末年始(12月29日(火)～1月3日(日))を除きます。

工事 TEL: 052-307-5968

コンサル TEL: 092-402-1958



令和3・4年度競争参加資格審査より、『橋梁補修工事』が新規の工事種別として追加になりました

- ・従来、橋梁補修工事は、工事内容に応じて「維持修繕工事」などで発注されていましたが、令和3年度以降は「橋梁補修工事」から発注される予定です。
- ・当該工事の受注を希望される場合は競争参加資格審査の申請において、工種の申請漏れがないようご注意ください。

■希望工事種別

1 一般土木工事	8 暖冷房衛生設備工事	15 グラウト工事
2 アスファルト舗装工事	9 セメント・コンクリート工事	16 杭打工事
3 鋼橋上部工事	10 プレストレスト・コンクリート工事	17 さく井工事
4 造園工事	11 法面処理工事	18 プレハブ建築工事
5 建築工事	12 塗装工事	19 機械設備工事
6 木造建築工事	13 維持修繕工事	20 通信設備工事
7 電気設備工事	14 河川しゅんせつ工事	21 受変電設備工事
		22 橋梁補修工事

(: 等級区分のある工種)



今回申請より新設された工事種別「橋梁補修工事」

■橋梁補修工事とは

「橋梁補修工事」及び「橋梁耐震補強工事」が対象。

工事内容の例: 橋梁工(上下部含む)の改築(全面架替は除く)・改良、床版の取替・全面打替、桁の補強、支承・落橋防止装置等耐震化に係わる付属物工、修繕・補修、保全に係る工事

○令和3・4年度定期競争参加資格審査の詳細については、以下の国土交通省HPをご確認ください。

申請全般について

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000196.html

インターネット申請について

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000195.html

令和2年10月1日

令和3・4年度国土交通省地方整備局等に係る定期の資格審査等 (建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務)の申請について

令和3・4年度を有効とする国土交通省地方整備局、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎を除く。)及び大臣官房官庁営繕部に係る定期の競争参加資格審査等についてお知らせします。

問合せ先

(地方整備局(道路・河川・官庁営繕・公園関係)について)

国土交通省大臣官房会計課公共工事契約指導室

課長補佐 足立 TEL 03-5253-8111 内線 21962 直通 5253-8919
FAX 03-5253-1533

国土交通省大臣官房技術調査課

課長補佐 谷口 TEL 03-5253-8111 内線 22352 直通 5253-8220
FAX 03-5253-1536

国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課

企画専門官 徳尾 TEL 03-5253-8111 内線 23223 直通 5253-8233
FAX 03-5253-1542

(地方整備局(港湾空港関係)について)

国土交通省港湾局総務課

課長補佐 渡邊 TEL 03-5253-8111 内線 46185 直通 5253-8663
FAX 03-5253-1648

国土交通省港湾局技術企画課

課長補佐 三浦 TEL 03-5253-8111 内線 46512 直通 5253-8905
FAX 03-5253-1652

※ 各地方整備局の受付担当部局、問合せ先及び文書郵送方式における送付先については、別紙1-1及び別紙1-2をご覧ください。

1 受付方法及び受付期間等（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）

（1）インターネット方式

定期受付のインターネット方式に関する手続きの詳細は、令和2年10月1日に発表しております「令和3・4年度建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の競争参加資格審査インターネット一元受付の実施について」をご覧ください。

※随時申請はインターネットで行うことはできません。

（2）文書郵送方式

平成29・30年度の申請受付より、定期受付の郵送方式は原則廃止しております。

ただし、共同企業体（経常JV）に関する申請などインターネット方式による申請を行うことができない場合、下記のとおり受け付けます。

①受付期間 令和2年12月1日(火)～令和3年1月15日(金)（※当日消印有効）

②送付先 申請者の本店所在地ごとに別紙1－1及び別紙1－2に定める場所

※定期受付終了後（令和3年1月16日以降）の随時申請では文書郵送を受け付けます。

（3）文書持参方式

平成27・28年度の申請受付より、定期受付の文書持参方式は廃止しております。

※定期受付終了後（令和3年1月16日以降）の随時申請では文書持参を受け付けます。

2 申請書類及び申請書作成の手引きについて

（建設工事、測量・建設コンサルタント等業務）

インターネット方式及び文書郵送方式等について、詳しくは申請書作成の手引きをご確認ください。申請書作成の手引き・申請書様式については、国土交通省のホームページから入手してください。

ホームページアドレスは、以下のとおりです。

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

3 資格審査申請書及び添付書類（建設工事）

申請者は、インターネットを使用して、①から④までに関する申請用データを作成、送信するとともに⑤及び必要に応じて⑦を提出してください（インターネット方式の場合は⑥の提出は不要です）。詳しくは、申請書作成の手引きをご覧ください。

- ① 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書（建設工事）（様式1）
- ② 申請者が、⑥に掲げる書類に記載されている一の年間平均完成工事高を二以上の登録を希望する工事種別に分割して申請するとき及び⑥に掲げる書類に記載されている二以上の年間平均完成工事高を登録を希望する一の工事種別に合算して申請するときは、**工事分割内訳表**（様式2）
- ③ **業態調書**（様式3）
- ④ **営業所一覧表**（様式4）
- ⑤ **納税証明書の写し**（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第9号書式（その3）又は（その3の2）、法人であるときは、国税規則別紙第9号書式（その3）又は（その3の3））
ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ**租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類**
ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（納税の猶予・換価の猶予・特例猶予）を受けたため、納税証明書の写しを提出できない場合は、**国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類（納税の猶予許可通知書・換価の猶予許可通知書・納税証明書その1等）の写し**
- ⑥ 建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の4に規定する**経営事項審査の総合評定値通知書の写し**

※ 定期受付の場合に係る経営事項審査は、定期受付の申請書類の提出期間の終了日の1年7月前までの間の決算日を審査基準日とするものであって、かつ、申請をする日の直前に受けたものでなければならないこととしています。ただし、新型コロナウイルス感染症に係る申請の特例として、令和3・4年度定期競争参加資格申請においては、平成30年10月30日以降を審査基準日とするもの（平成30年10月30日以降を審査基準日とする経営事項審査の結果通知書（総合評定値通知書）が複数ある場合は、そのうち最新のもの）であれば申請が可能です。

また、経営事項審査の総合評定値（P）の通知を受けていることが要件となります。

さらに、総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、

当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類（保険料の領収書等）の提出が必要となります。

⑦ 社会保険等の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となった場合の取扱いについて

総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類を提出してください。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し
- ・適用除外誓約書

[注1] 申請者は、インターネット方式では対応していない申請（共同企業体（経常JV）に関する申請等）を申請する場合、①から⑥までに掲げる書類及び必要に応じて⑦並びに[注2]に掲げる書類を郵送してください。（別紙1-1及び別紙1-2参照）

[注2] その他申請者により必要となる書類

申請者	資格審査申請書及び添付書類
道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみに一般競争（指名競争）に参加を希望する者であって建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可を受けていない者	上記①及び③から⑤に加え、規則第19条の3第2項の経営状況分析申請書に準ずる書類、規則第19条の7第2項の経営規模等評価申請書に準ずる書類、規則第19条の4第1項各号に掲げる書類に準ずる書類及び規則第19条の8第1項の工事経歴書に準ずる書類を提出 なお、申請者が法人であるときは併せて登記事項証明書を提出
経常建設共同企業体	上記①から⑥に加え、共同企業体協定書の写し、各構成員が単体有資格業者として申請した時の書類（営業所一覧表を除く。）の写し、単体有資格業者として認定を受けている工事種別（経常建設共同企業体として申請する工事種別に限る。）の競争参加資格を辞退する旨を記載した書類

<p>客観的事項及び主観的事項又は特別事項について算定した点数の調整（「共同企業体の資格審査要領（昭和 37 年 11 月 27 日付け建設省発計第 79 号） 4」又は「数値の算定及び等級の格付け要領（昭和 55 年 12 月 1 日付け港管第 3722 号）第 6 条（3）」に規定する客観点数及び主観点数又は特別点数の調整をいう。）を希望する者</p>	<p>合併等に関する合理的な計画が記載された書類</p>
<p>設立から令和 2 年 10 月 1 日までの期間が 24 箇月以上の協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）による企業組合をいう。以下同じ。）であって、平成 30 年 10 月 1 日以降に新たに組合員の加入があった者</p>	<p>上記①から⑥に加え、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類</p>
<p>設立から令和 2 年 10 月 1 日までの期間が 24 箇月に満たない協業組合又は企業組合である者</p>	<p>上記①から⑥に加え、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類</p>
<p>事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第 3 条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする者</p>	<p>上記①から⑥に加え、役員名簿及び組合員名簿、官公需適格組合証明書の写し、審査対象者（「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領の制定について」（昭和 50 年 11 月 10 日付け建設省厚発第 473 号の別紙）第 2 第 2 項又は「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領」（昭和 50 年 12 月 4 日付け建設省営管第 459 号）第 2 第 2 項又は「数値の算定及び等級の格付け要領」（昭和 55 年 12 月 1 日付け港管第 3722 号）第 7 条第 2 項に規定する審査対象者をいう。）の建設業の許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、総合評定値通知書の写し、完成工事高表及び工事分割内訳表、納税証明書その 3 等の写し</p>

4 資格審査申請書及び添付書類（測量・建設コンサルタント等業務）

申請者は、インターネットを使用して、①から④までに関する申請用データを作成、送信するとともに、⑤から⑧までに掲げる書類を提出してください。詳しくは、申請書作成の手引きをご覧ください。

- ① 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）（様式1）
- ② 業態調書(様式2)
- ③ 営業所一覧表(様式3)
- ④ 技術者経歴書(様式4)
- ⑤ 申請者が法人であるときは、**登記事項証明書又はその写し**
- ⑥ **登録証明書等又はその写し**
- ⑦ 申請者が法人であるときは、一般競争資格審査（国土交通省所管会計事務取扱規則（平成13年国土交通省訓令第60号。）第34条第4項の規定による一般競争参加資格の審査をいう。以下同じ。）の申請をする日の直前の事業年度の終了日（以下「審査基準日」という。）の直前1年の各事業年度の**貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表**、個人であるときは、審査基準日の直前1年の各事業年度の**貸借対照表及び損益計算書**
- ⑧ **納税証明書の写し**（申請者が個人であるときは、国税規則別紙第9号書式（その3）又は（その3の2）、法人であるときは、国税規則別紙第9号書式（その3）又は（その3の3））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ**租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類**

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（納税の猶予・換価の猶予・特例猶予）を受けたため、納税証明書の写しを提出できない場合は、**国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類（納税の猶予許可通知書・換価の猶予許可通知書・納税証明書その1等）の写し**

[注1] 港湾空港関係に係る申請については、②、③及び④に掲げる書類を以下の書類に読み替えます。

- ② 業態調書(様式2)
- ③ 営業所一覧表(様式4)
- ④ 技術者経歴書(様式3)

[注2] 申請者は、インターネット方式では対応していない申請（会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合等）の申請を

する場合、①から⑧までに掲げる書類及び必要に応じて〔注3〕に掲げる書類を郵送してください。（別紙1-1及び別紙1-2参照）

〔注3〕 その他申請者により必要となる書類

申請者	資格審査申請書及び添付書類
次に掲げる者であるときは、それぞれ右欄に定める書類をもって④から⑦（港湾空港関係にあつては⑤から⑦）に掲げる書類に代えることができる。	
測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）第55条の5第1項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。）	測量法第55条の8に規定する書類の写し
建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）	建設コンサルタント登録規程第7条第1項に規定する現況報告書の写し
地質調査業登録業者（地質調査業登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条第1項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）	地質調査業登録規程第7条第1項に規定する現況報告書の写し
補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条第1項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）	補償コンサルタント登録規程第7条第1項に規定する現況報告書の写し

5 インターネット方式による申請に必要な経営事項審査の注意点 (建設工事)

申請する直前に新しい総合評定値通知書がお手元に届いた方については、当該通知書のデータがシステムに反映されるまで、約2週間程度のタイムラグが発生する可能性があり、その場合には、申請用データを送信してもエラーとなり受け付けることが出来ません。

令和2年12月28日までにおいて、最新の総合評定値通知書がお手元に届いているにも関わらず、申請書データを送信してもエラーとなる場合は、令和3年1月8日までにヘルプデスクに電話してください。

上記期間を過ぎた場合においては、インターネット方式による申請ができませんので、文書郵送方式により申請をしていただくか、随時受付による申請をしていただくこととなります。資格審査の申請に間に合うよう早めに経営事項審査の申請をお願いします。

6 経常建設共同企業体の取り扱いについて（建設工事）

一つの発注機関における同一工事種別内での単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体との同時登録はできません。

経常建設共同企業体として登録を希望しない工事種別については、各単体企業としての登録は可能です。

7 申請手続きに係る前回（平成31・32年度）からの主な変更点（建設工事）

- ① 道路・河川・官庁営繕・公園関係の希望工事種別に橋梁補修工事を新設
- ② 新型コロナウイルス感染症に係る経営事項審査および納税証明書の特例を追加
- ③ 申請書作成システムのWEBブラウザ化

8 申請手続きに係る前回（平成31・32年度）からの主な変更点（測量・建設コンサルタント等業務）

- ① 新型コロナウイルス感染症に係る納税証明書の特例を追加
- ② 申請書作成システムのWEBブラウザ化

別紙 1 - 1 各地方整備局の受付担当部局、問合せ先及び文書郵送方式における送付先
(道路・河川・官庁営繕・公園関係)

申請者の本店所在地	受付担当部局	住 所	電話番号
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	東北地方整備局 総務部契約課	〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	(代)022-225-2171
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨 県	関東地方整備局 総務部契約課	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	(代)048-601-3151
新潟県 富山県 石川県 長野 県(長野、松本、上田、須坂、小 諸、中野、大町、飯山、塩尻、 佐久、千曲、東御及び安曇野の 各市並びに上高井、上水内、北 安曇、北佐久、下高井、下水内、 小県、埴科、東筑摩及び南佐久 の各郡の町村に限る。)	北陸地方整備局 総務部契約課	〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館	(代)025-280-8880
岐阜県 静岡県 愛知県 三重 県 長野県(岡谷、飯田、諏訪、 伊那、駒ヶ根及び茅野の各市並 びに上伊那、木曾、下伊那及び 諏訪の各郡の町村に限る。)	中部地方整備局 総務部契約課	〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第二号館	(代)052-953-8138
京都府 大阪府 福井県 滋賀 県 兵庫県 奈良県 和歌山県	近畿地方整備局 総務部契約課	〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館	(代)06-6942-1141
鳥取県 島根県 岡山県 広島 県 山口県	中国地方整備局 総務部契約課	〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第二号館	(代)082-221-9231
徳島県 香川県 愛媛県 高知 県	四国地方整備局 総務部契約課	〒760-8554 高松市サポート3-33 高松サポート合同庁舎	(代)087-851-8061
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本 県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	九州地方整備局 総務部契約課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎	(代)092-471-6331

別紙 1 - 2 各地方整備局の受付担当部局、問合せ先及び文書郵送方式における送付先
(港湾空港関係)

申請者の本店所在地	受付担当部局	住 所	電話番号
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	東北地方整備局 総務部経理調達課	〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	(直)022-716-0013
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県	関東地方整備局 総務部経理調達課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	(直)045-211-7413
新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県	北陸地方整備局 総務部経理調達課	〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館	(直)025-370-6650
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	中部地方整備局 総務部経理調達課	〒460-8517 名古屋市中区丸の内2-1-36 NUP・フジ丸の内ビル	(直)052-209-6316
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	近畿地方整備局 総務部経理調達課	〒650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	(直)078-391-7576
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県(下関市を除く)	中国地方整備局 総務部経理調達課	〒730-0004 広島市中区東白島町14-15 NTTクレド 白島ビル	(直)082-511-3903
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	四国地方整備局 総務部経理調達課	〒760-8554 高松市サポート3-33 高松サポート合同庁舎	(直)087-811-8304
山口県下関市 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	九州地方整備局 総務部経理調達課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎	(直)092-418-3345

令和2年10月1日

令和3・4年度建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の 競争参加資格審査インターネット一元受付の実施について

令和3・4年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付の具体的な申請手続き内容が決まりましたので、お知らせします。詳しくは（別紙1）をご覧ください。

I 建設工事

- インターネット一元受付の申請対象について
 - インターネット受付専用ホームページ URL の公開（工事）
<https://www.pqr.mlit.go.jp/>（利用開始 11/2～）
 - インターネット一元受付の申請プログラム動作条件について
Windows 10（日本語版）対応 等
 - 今後のスケジュールについて
パスワード発行申請 11月2日（開始）から12月28日まで 等再掲
 - 資格審査申請書（申請用データ）作成の手引きの公開
<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>
- なお、※詳しくは（別紙1）1ページから8ページをご覧ください。

II 測量・建設コンサルタント等業務

- 工事と同様にそれぞれ記載しています。
- インターネット受付専用ホームページ URL の公開（コンサル）
<https://www.pqrc.mlit.go.jp/>（利用開始 11/2～）
- なお、※詳しくは（別紙1）9ページから13ページをご覧ください。

問合せ先

国土交通省大臣官房会計課公共工事契約指導室 課長補佐 足立

TEL 03 (5253) 8111 内線 21962 直通 (5253) 8919

FAX 03 (5253) 1533

*インターネット一元受付参加機関の各問合せ先については、（別紙2）をご覧ください。

(別紙1)

I 建設工事

1. インターネット一元受付の対象について

令和3・4年度定期の資格審査において、一元受付参加機関（表-1）への申請を希望する場合には、インターネットによる一元受付ができます。

ただし、以下の①～⑩に該当する場合には、インターネットによる申請を行うことができませんので御注意ください。

- ① 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない場合
- ② 経営事項審査の審査基準日が平成30年10月30日以降のものでない場合。さらに、経営事項審査の総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれかが「加入」又は「適用除外」となっていない場合（ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったもので、それぞれ当該事実を証する書類を併せて提出できる場合を除く）（文書郵送方式等の各発注機関が別途定める方式においても同様に申請を行うことができません）
- ③ 経常建設共同企業体（大手企業連携型建設共同企業体を含む）に係る申請の場合
- ④ 事業協同組合で特例計算を希望する場合
- ⑤ 協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合
- ⑥ 合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く）。
合併等により新たに設立された会社等とは、次の(イ)から(ホ)までに掲げる会社等をいう。
 - (イ) 合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社
 - (ロ) 親会社とその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社
 - (ハ) 新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止

され、又は休止された場合における新設会社

(ニ) 既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

(ホ) 営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑦ 会社更生法(平成14年法律第154号)・民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく更生・再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合

⑧ グループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

⑨ 国土交通省地方整備局（道路・河川・官庁営繕・公園関係）及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く）並びに内閣府沖縄総合事務局の定める希望工事種別「維持修繕工事」のうち道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で、次の建設業法工事種別の経営事項審査を受けていない場合（希望工事種別「維持修繕工事」を申請する際に必要な建設業法工事種別は下記のうち1種類以上）

○土木一式 ○とび・土工・コンクリート ○防水 ○舗装 ○石
○機械器具設置 ○電気 ○タイル・れんが・ブロック ○塗装 ○解体

⑩ 国土交通省地方整備局（道路・河川・官庁営繕・公園関係）及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く。）並びに内閣府沖縄総合事務局の定める希望工事種別「維持修繕工事」を希望する者で、経営事項審査に反映されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請される場合

表－1 【インターネット一元受付参加機関（建設工事）】

1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関 （大臣官房会計課、各地方運輸局、航空局、各地方航空局、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎））	9. 経済産業省
2. 国土交通省地方整備局（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」及び「港湾空港関係」）、大臣官房官庁営繕部及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く）	10. 環境省
3. 国土交通省北海道開発局	11. 防衛省
4. 法務省	12. 最高裁判所
5. 財務省財務局	13. 内閣府 内閣府沖縄総合事務局
6. 文部科学省	14. 東日本高速道路（株）
7. 厚生労働省	15. 中日本高速道路（株）
8. 農林水産省大臣官房予算課 農林水産省地方農政局 林野庁	16. 西日本高速道路（株）
	17. 首都高速道路（株）
	18. 阪神高速道路（株）
	19. 本州四国連絡高速道路（株）
	20. 独立行政法人水資源機構
	21. 独立行政法人都市再生機構
	22. 日本下水道事業団
	23. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

2. インターネット受付専用ホームページURL

<https://www.pqr.mlit.go.jp/>

【開設期間：令和2年11月2日（月）～令和3年1月15日（金）】

3. 資格審査申請のプログラムの稼働環境について

動作条件として、以下のいずれかのOS及びソフトがインストールされたパソコンが必要になります。

① OS

- (イ) windows 8. 1 (日本語版)
- (ロ) Windows 10 (日本語版)
- ※ (イ)・(ロ) のいずれかを推奨します。

② ブラウザ (SSLに対応したブラウザ)

- (イ) Microsoft Internet Explorer 11
- (ロ) Mozilla Firefox 80
- ※ (イ)・(ロ) のいずれかを推奨します。

③ 推奨ハードウェアスペック

- (イ) CPU Intel Pentium4 プロセッサ 2.26GHz 以上
(若しくは同等の互換プロセッサ以上)
- (ロ) メモリ 最低1GB以上
- (ハ) HDD 空き容量 最低500MB以上
- (ニ) ディスプレイ 1024×768ドット以上

※(イ)～(ニ)については上記のスペック以上のハードウェアを推奨します。

4. 今後のスケジュール

- | | | |
|-----|---|-----------------------------------|
| (1) | <u>パスワード発行申請受付期間</u> | <u>令和2年11月2日(月)～令和2年12月28日(月)</u> |
| | <u>※(1)パスワード発行申請を行わなければ、インターネット方式による申請を行うことができません。必ず(1)パスワード発行申請を受付期間内に行ってください。</u> | |
| | <u>令和2年12月28日(月)17:00までに、必ずパスワードの申し込みを終えてください。</u> | |
| | ↓ | |
| (2) | <u>納税証明書等の送信期間</u> | <u>令和2年11月2日(月)～令和3年1月15日(金)</u> |
| | ↓ | |
| (3) | <u>申請書データ入力期間</u> | <u>令和2年11月2日(月)～令和3年1月15日(金)</u> |
| | ↓ | |
| (4) | <u>申請用データ受付期間</u> | <u>令和2年12月1日(火)～令和3年1月15日(金)</u> |
| | <u>※令和3年1月15日(金)17:00までに申請用データ送信手続き(「確定」処理まで)を終えてください。</u> | |

※システム稼働時間 平日9:00～17:00

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日（火）～1月3日（日））の終日及び平日の17:00～9:00の間は、システムを運休します。

5. ヘルプデスクの設置について

申請に当たり、システム等の御質問に電話でお答えするヘルプデスクを設置します。

電話番号 052-307-5968

納税証明書等送付用FAX番号 052-307-5970

開設期間 令和2年11月2日（月）～令和3年1月15日（金）

受付時間 9:00～17:00

（ただし土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日（火）～1月3日（日））を除きます。）

※インターネット申請に係る技術的・事務的なこと以外の御質問は各機関にお問い合わせください。

※下記8の「納税証明書」及び下記9の「領収証書等（必要な場合のみ）」をFAXにより提出する際には、こちらに送信してください。

6. 資格審査申請書（申請用データ）作成の手引きについて

申請書作成の手引きについては、国土交通省のホームページから入手してください。

ホームページアドレスは、以下のとおりです。

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

7. インターネット申請に必要な経営事項審査

定期受付の場合には、経営事項審査は、定期受付の申請書類の提出期間の終了日の1年7月前までの間の決算日を審査基準日とするものであって、かつ、申請をする日の直前に受けたものでなければならないこととしています。ただし、新型コロナウイルス感染症に係る申請の特例として、令和3・4年度定期競争参加資格申請においては、平成30年10月30日以降を審査基準日とするもの（平成30年10月30日以降を審査基準日

とする経営事項審査の結果通知書（総合評定値通知書）が複数ある場合は、そのうち最新のもの）であれば申請が可能です。

また、経営事項審査の総合評定値（P）の通知を受けていることが要件となります。

さらに、総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類（保険料の領収証書等）の提出が必要となります。

※総合評定値通知書の写しの提出は不要です。

※申請する直前に新しい総合評定値通知書がお手元に届いた方については、当該通知書のデータがシステムに反映されるまで、約2週間程度のタイムラグが発生する可能性があります、その場合には、申請用データを送信してもエラーとなり受け付けることが出来ません。

令和2年12月28日までにおいて、最新の総合評定値通知書がお手元に届いているにも関わらず、申請書データを送信してもエラーとなる場合は、令和3年1月8日までにヘルプデスクに電話してください。

上記期間を過ぎた場合においては、インターネット方式による申請ができませんので、文書郵送方式等の各発注機関が別途定める方式により申請をしていただくか、随時受付による申請をしていただくこととなります。資格審査の申請に間に合うよう早めに経営事項審査の申請をお願いします。

8. 納税証明書の取扱いについて

令和3・4年度を有効とする定期の資格審査（建設工事）における納税証明書の取扱いについては、以下のとおりとなっております。

① 納税証明書の書式

国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式（その3）、（その3の2）、又は（その3の3）（以下「納税証明書その3等」という。）のいずれかの写し………未納の税額のないことの証明書

※ ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類を提出してください。

※ また、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（納税の猶予・

換価の猶予・特例猶予) を受けたため、納税証明書の写しを提出できない場合は、国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類(納税の猶予許可通知書・換価の猶予許可通知書・納税証明書その1等)の写しを提出してください。

② 納税証明の対象

法人税(法人の場合)、申告所得税及び復興特別所得税(個人の場合)、消費税及び地方消費税

③ インターネット方式における具体的な取扱い

受付期間(令和2年11月2日(月)～令和3年1月15日(金))内に、証明年月日が送信日の3ヶ月前までの納税証明書その3等を以下のいずれかの方法により送信してください。

- ・電子納税証明書をシステムのWeb画面から送信する方法
- ・納税証明書その3等をヘルプデスクあてにFAXにより送信する方法

受付期間内に納税証明書その3等が送信されない場合には、送信された申請用データは受理できなかったものとみなします。

また、受付期間終了間際は、回線が大変混雑しますので、パスワード請求後速やかに送信することをお勧めします。

9. 社会保険等の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となった場合の取扱いについて

総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類をヘルプデスクあてにFAX送信してください。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)の写し
- ・適用除外誓約書

10. 申請内容の変更等について

インターネットによる申請を行った場合において、申請内容の変更等が生じた際には、申請用データ受付期間内であれば、何度でも申請の取消し、再申請が可能です。

ただし、申請用データ受付期間を過ぎた後の申請内容の変更等は、文書郵送方式等の各発注機関が別途定める方式と同様、一切受け付けることができませんので、申請に当たっては、申請内容を十分に確認するようにお願いします。

11. 行政書士等による代理申請

行政書士等の代理申請による場合は、申請者からの委任状の添付が必要となります。

12. 申請手続きに係る前回（平成31・32年度）からの主な変更点

- ① 新型コロナウイルス感染症に係る経営事項審査および納税証明書の特例実施
- ② 申請書作成システムのWEBブラウザ化

II 測量・建設コンサルタント等業務

1. インターネット一元受付の対象について

令和3・4年度定期の資格審査において、一元受付参加機関（表－2）への申請を希望する場合には、インターネットによる一元受付ができます。

ただし、以下に該当する場合は、インターネットによる申請を行う事ができませんので御注意ください。

会社更生法(平成14年法律第154号)・民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく更生・再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合

表－2 【インターネット一元受付参加機関（測量・建設コンサルタント等業務）】

1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関（大臣官房会計課、各地方運輸局、航空局、各地方航空局、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎））	10. 経済産業省
2. 国土交通省地方整備局（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」及び「港湾空港関係」）、大臣官房官庁営繕部及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く）	11. 環境省
3. 国土交通省北海道開発局	12. 防衛省
4. 国土交通省国土地理院	13. 最高裁判所
5. 法務省	14. 内閣府
6. 財務省財務局	内閣府沖縄総合事務局
7. 文部科学省	15. 東日本高速道路（株）
8. 厚生労働省	16. 中日本高速道路（株）
9. 農林水産省地方農政局	17. 西日本高速道路（株）
林野庁	18. 首都高速道路（株）
	19. 阪神高速道路(株)
	20. 本州四国連絡高速道路(株)
	21. 独立行政法人水資源機構
	22. 独立行政法人都市再生機構
	23. 日本下水道事業団
	24. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

2. インターネット受付専用ホームページURL

<https://www.pqrc.mlit.go.jp>

【開設期間：令和2年11月2日(月)～令和3年1月15日(金)】

3. 資格審査申請のプログラムの稼働環境について

動作条件は以下のいずれかのOS及びソフトがインストールされたパソコンが必要になります。

① OS

(イ) Windows 8.1 (日本語版)

(ロ) Windows 10 (日本語版)

※ (イ)・(ロ) のいずれかを推奨します。

② ブラウザ (TLS 1.1以降に対応したブラウザ)

(イ) Microsoft Internet Explorer 11

(ロ) Microsoft Edge

(ハ) Mozilla Firefox 80

(ニ) Google Chrome 85

※ (イ)・(ロ)・(ハ)・(ニ) のいずれかを推奨します。

※ TLS 1.2以降対応を推奨します。

③ メール (S/MIMEに対応したメール)

(例) Mozilla Thunderbird 78

④ 推奨ハードウェアスペック

(イ) CPU Intel Pentium4 プロセッサ 2.26GHz 以上
(若しくは同等の互換プロセッサ以上)

(ロ) メモリ 最低 4GB 以上

(ハ) HDD 空き容量 最低 500MB 以上

(ニ) ディスプレイ 1024×768ドット以上

※ (イ)～(ニ)については上記のスペック以上のハードウェアを推奨します。

4. 今後のスケジュール

(1) パスワード発行申請受付期間 令和2年11月2日(月)～令和2年12月28日(月)

↓

(2) 添付書類等の郵送期間 令和2年11月2日(月)～令和2年12月28日(月)

※添付書類を送付しなければパスワードは発行されません。また、(1)パスワード発行申請を行わなければ、インターネット方式による申請を行うことができません。

令和2年12月28日(月)17:00までに、必ずパスワードの申し込み及び添付書類等の郵送を終えてください(当日消印有効)。

↓

(3) 申請書データ作成期間 令和2年11月2日(月)～令和3年1月15日(金)

↓

(4) 申請用データ受付期間 令和2年12月1日(火)～令和3年1月15日(金)

※令和3年1月15日(金)17:00までに申請用データ送信手続き(「確定」処理まで)を終えてください。

※システム稼働時間 平日9:00～17:00

土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12月29日(火)～1月3日(日))の終日及び平日の17:00～9:00の間は、システムを運休します。

5. ヘルプデスクの設置について

申請に当たり、システム等の御質問に電話でお答えするヘルプデスクを設置します。

電話番号 092-402-1958 FAX番号 092-402-1968

開設期間 令和2年11月2日(月)～令和3年1月15日(金)

受付時間 9:00～17:00

(ただし土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日(火)～1月3日(日))を除きます。)

※インターネット申請に係る技術的・事務的なこと以外の御質問は各機関にお問い合わせください。

※パスワード発行のために必要な添付書類等は、書留郵便にて郵送してください。

郵送先 〒812-0013

福岡県福岡市博多区博多駅東3-3-3 新比恵ビル3階

測量・建設コンサルタント等業務一元受付ヘルプデスク あて

6. 資格審査申請書（申請用データ）作成の手引きについて

申請書作成の手引きについては、国土交通省のホームページから入手してください。
ホームページアドレスは、以下のとおりです。

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

7. 納税証明書等の添付書類の取扱いについて

令和3・4年度を有効とする定期の資格審査（測量・建設コンサルタント等業務）における納税証明書等の添付書類の取扱いについては、以下のとおりとなっております。

インターネット方式に係るパスワードを請求後、パスワード発行期間（令和2年11月2日（月）～令和2年12月28日（月））内に、次の添付書類等を上記5のヘルプデスクあてに書留郵便にて郵送（下記⑤納税証明書その3等（写し）は、電子納税証明書の送信でも可）していただきます。上記期間内（消印有効）に添付書類が郵送されない場合には、インターネット申請に必要なパスワードは発行できません。

- ① 添付書類等届出書（ホームページ上でパスワード発行申請をすると表示される画面を印刷したもの。）
- ② 登記事項証明書（法人の場合）（写しでも可）
- ③ 登録証明書等（写しでも可）
- ④ 財務諸表類（1年分）
- ⑤ 納税証明書その3等（写し）（電子納税証明書の送信でも可）

※ ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類を提出してください。

※ また、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（納税の猶予・換価の猶予・特例猶予）を受けたため、納税証明書の写しを提出できない場合は、国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類（納税の猶予許可通知書・換価の猶予許可通知書・納税証明書その1等）の写しを提出してください。

8. 技術者経歴書の電子化

技術者経歴書については、申請者負担軽減の観点から電子化したものを、申請データとして提出して頂いております。申請データへの書き込みが次の3通りの中から選択できます。

- ① 申請書データ作成システムへの直接入力
 - ② エクセルデータから申請書データ作成システムへの取込
 - ③ CSV形式のデータから申請書データ作成システムへの取込
- ※ ②におけるエクセルでの書式は一元受付ホームページよりダウンロードしたものを御利用頂きます。
- ※ ③におけるCSVでの書式は一元受付ホームページのよくある質問を参照ください。

9. 申請内容の変更等について

インターネットによる申請を行った場合、申請内容の変更等が生じた際には、申請用データ受付期間内で、かつ、申請用データの**確定前**であれば、何度でも申請の取消し、再申請が可能です。

ただし、申請用データ受付期間を過ぎた後の申請内容の変更等は、文書郵送方式等の各発注機関が別途定める方式と同様、一切受け付けることができませんので、申請に当たっては、申請内容を十分に確認するようにお願いします。

10. 行政書士等による代理申請

行政書士等の代理申請による場合は、申請者からの委任状の添付が必要となります。

11. 申請手続きに係る前回（平成31・32年度）からの主な変更点

- ①新型コロナウイルス感染症に係る納税証明書の特例実施
- ②申請書作成システムのWEBブラウザ化

(別紙2)

一元受付参加機関の競争参加資格審査に関する問合せ先

インターネット一元受付申請におけるシステムに関することは各ヘルプデスクにお問合せください。

	機 関	問合せ先	電話番号
	国土交通省大臣官房会計課 契約制度管理室	契約制度管理係	03-5253-8111 内 21-834
○	国土交通省大臣官房会計課 公共工事契約指導室	契約指導第二係	03-5253-8111 内 21-964
	国土交通省港湾局総務課	契約指導係	03-5253-8111 内 46-184
	国土交通省北海道開発局事業振興部工事管理課	企画係	011-709-2311 内 5480
▽	国土交通省国土地理院総務部契約課	調査係	029-864-4405 (直通)
	法務省大臣官房施設課	経理第二係	03-3580-4111 内 2265
	財務省大臣官房会計課	法規係	03-3581-4111 内 2119
	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課契約情報室	監理係	03-5253-4111 内 3699
	厚生労働省大臣官房会計課監査指導室	指導係	03-5253-1111 内 7216
▼	農林水産省大臣官房予算課	営繕総括第三係	03-3591-7390 (直通)
	農林水産省農村振興局整備部設計課 施工企画調整室	施工企画係	03-3502-6094 (直通)
	林野庁林政部林政課会計経理第1班	支出負担行為第二係	03-6744-2282 (直通)
	経済産業省大臣官房情報システム厚生課 厚生企画室	庁舎管理係	03-3501-6789 (直通)
	環境省大臣官房会計課	契約第一係	03-3581-3351 内 6043
	防衛省整備計画局施設計画課 契約制度企画室	建設契約係	03-3268-3111 内 36444
	最高裁判所事務総局経理局営繕課	契約係	03-3262-0109 (直通)
	内閣府大臣官房会計課	決算第一係	03-5253-2111 内 82376

機 関	問 合 せ 先	電 話 番 号
内閣府沖縄総合事務局総務部会計課	管理第二係	098-866-0031 内 81324
内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課	契約管理係	098-866-0031 内 2541
東日本高速道路（株） 総務・経理本部経理財務部調達企画課		03-3506-0214（直通）
中日本高速道路（株） 契約審査部発注審査課		052-222-3469（直通）
西日本高速道路（株） 財務部契約審査課		06-6344-7065（直通）
首都高速道路（株） 財務部契約課		03-3539-9315（直通）
阪神高速道路（株） 経理部契約課		06-6232-6222（直通）
本州四国連絡高速道路（株） 経理部会計契約課		078-291-1035（直通）
独立行政法人水資源機構 技術管理室契約企画課		048-600-6534（直通）
独立行政法人都市再生機構 経理資金部契約監理課		045-650-0303（直通）
日本下水道事業団 経営企画部会計課		03-6361-7804（直通）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 事業監理部工事契約監理課		045-222-9041（直通）

○：事務局

▼：建設工事のみの参加機関（測量・建設コンサルタント等業務には不参加）

▽：測量・建設コンサルタント等業務のみの参加機関（建設工事には不参加）